

2022年3月期 第2四半期 投資家様向け決算説明会資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

2021年11月16日

01

足元の状況、 ならびに経営課題への取組み状況

当社グループの業績(第2四半期実績)



【連結業績 実績サマリー】

2021年度第2四半期

	4~6月実績	7~9月実績	累計実績	対前年増減		予想 (5月時点)	対予想増減	
営業収益	1,084 億円 +	1,158 億円 =	※ 2,242 億円 ▲	26 億円 ▲	1.2 %	2,450 億円 ▲	207 億円 ▲	8.5 %
営業利益	▲18 億円 +	▲8 億円 =	▲26 億円 +	123 億円	—	15 億円 ▲	41 億円	—
経常利益	12 億円 +	13 億円 =	25 億円 +	133 億円	—	30 億円 ▲	4 億円 ▲	15.8 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲8 億円 +	18 億円 =	10 億円 +	134 億円	—	5 億円 +	5 億円 +	103.4 %

※ 「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響：▲112億円

【決算実績ポイント】

- 営業収益 : 【減収】 不動産事業における減収や収益認識基準適用の影響により全体で減収。
- 営業利益 : 【赤字幅縮小】 交通事業やレジャー・サービス事業の収支改善により赤字幅縮小。
- 経常利益 : 【黒字化】 営業外損益の改善により黒字化。
- 親会社株主に帰属する
四半期純利益 : 【黒字化】 経常損益の改善に加え、特別損益も改善し、黒字化。

当社グループの業績（通期予想）



【連結業績 予想サマリー】

2021年度通期予想

（）は増減率（%）

	今回予想	前回予想 (5月時点)	増減	前期差
営業収益	※ 5,000 億円	5,300 億円	▲ 300 億円 (▲5.7)	+ 183 億円 (3.8)
営業利益	30 億円	130 億円	▲ 100 億円 (▲76.9)	+ 193 億円 (-)
経常利益	100 億円	160 億円	▲ 60 億円 (▲37.5)	+ 181 億円 (-)
親会社株主に帰属する 当期純利益	50 億円	110 億円	▲ 60 億円 (▲54.5)	+ 337 億円 (-)

※ 「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響：▲113億円

1株当たり配当金

(単位：円)

	2022年3月期 (今回予想)	2021年3月期
配当金額	12.50	0.00

【通期予想ポイント】

本年10月以降において新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等による社会制限を見込まず、国内の経済活動は足元の状況から2022年度中に向けて緩やかに回復していくとの前提で算定。

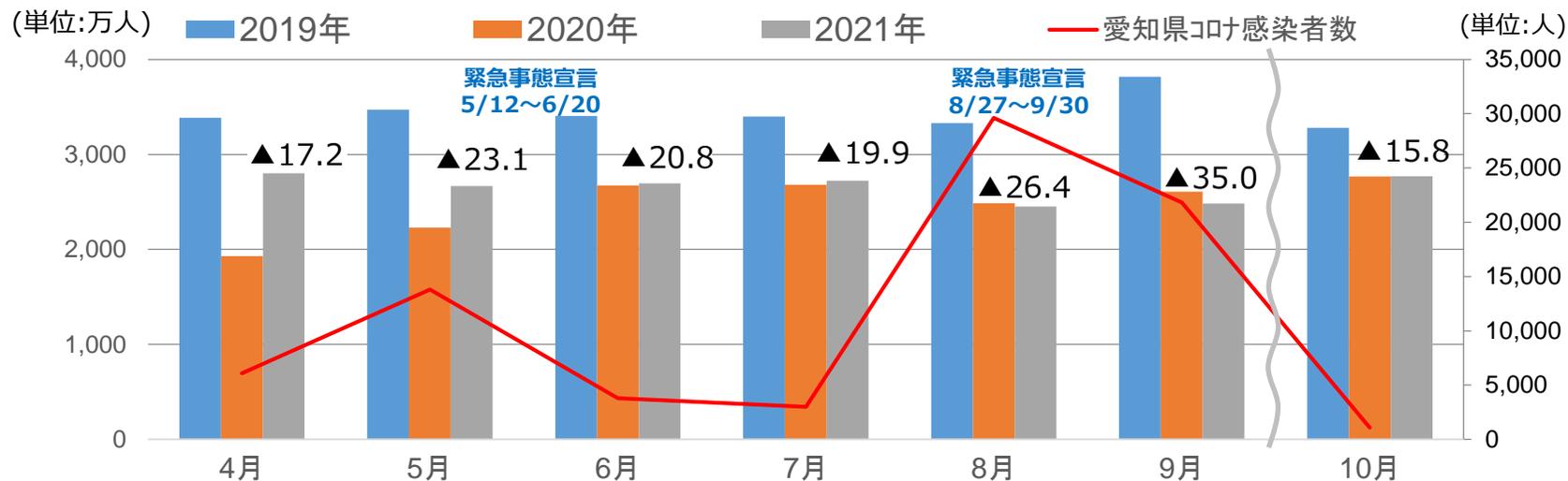
当社輸送人員の状況



■ 鉄軌道 輸送人員

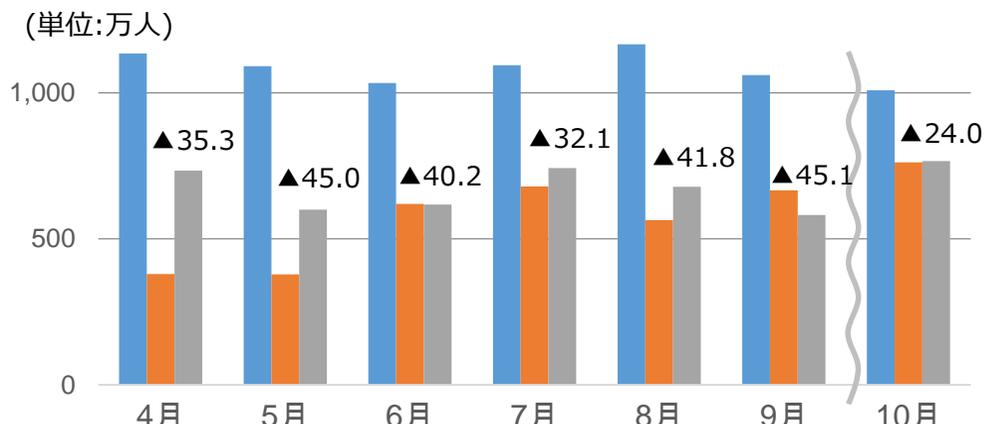
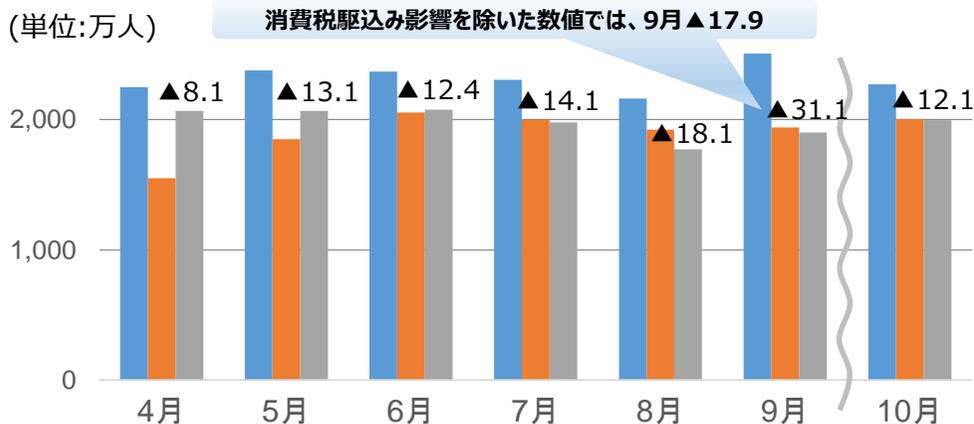
[合計] 4-9月累計：158百万人、対2019年増減率▲24.0%

※グラフ中の数値は、
対2019年比の増減率(%)



[定期] 4-9月累計：118百万人、対2019年増減率▲16.6%

[定期外] 4-9月累計：39百万人、対2019年増減率▲39.9%



足元の状況および事業環境の変化をふまえた経営課題

事業環境	足元の状況	コロナ後の状況
テレワーク、オンライン授業・会議	継続 ※オンライン授業の影響はやや緩和	オンライン授業を除いて 一定程度定着
人の流れ	都心集中から郊外部への 分散の流れ	継続
インバウンド需要	引続き蒸発	回復は長期化
国内レジャー需要	回復の兆し見え始める も不安定	マイクロツーリズムを中心に 観光需要の回復
不動産・運送・航空等の事業	比較的安定 ※原油高の影響に留意	継続的に成長
デジタル化	進展加速	定着

経営課題

- ① 交通事業等の構造改革
- ② 人の流れやライフスタイルの変化に合わせた不動産開発
- ③ 今後成長が見込まれる事業などの収益力強化
- ④ DXの推進

【足元の取組み】コスト削減を中心に黒字必達に向けて取組みを進める

<コストの適正化・省力化>

<収益力向上>

鉄道事業本部内に「鉄道事業改革室」を新設

需要に応じたダイヤ改正

➢ 5月22日改正
主要線区を中心
とした削減・縮小

➢ 10月30日改正

- ①支線区の昼間帯を中心とした運行本数の見直しや一部運行区間の変更 ⇒ 輸送力の適正化
- ②瀬戸線における昼間帯の種別変更による利便性向上 ⇒ 旅客需要取り込み

manaca マイレージポイントのサービス内容改定

➢ 利用金額ポイントの見直し及び利用回数ポイントの廃止

➢ 平日昼間利用ボーナスポイントを新設⇒ピークシフトの推進

中部国際空港連絡鉄道(株)への空港線使用料の減額

沿線自治体・観光施設等との積極的な連携

➢ 沿線観光キャンペーンの実施、でんしゃ旅の拡充

駅員無配置化・配置時間短縮・ミュースカイの一部運休の継続

企画きっぷの積極的な展開

➢ 「名探偵コナン 緋色のMEITETSUトレインラリー」

必要性・緊急性に応じた修繕案件の見直し・先送り

駅ナカスペースへの個室型ワークブースの設置

特急車両の急行運用時における特別車両券販売

2021年度黒字化へ

【来期以降の取組み】 構造改革を推進し、需要に応じたコストの適正化・省力化と収益力の向上に向けた取組みを進める

<需要に応じたコストの適正化・省力化>

ワンマン運転の推進

- ▶ 将来需要に応じたワンマン運転の拡大 ⇒ 2023年度各務原線実施予定以降もさらなる拡大を検討

信号制御のPTC化

- ▶ 信号制御をPTC化することによる業務効率化 ⇒ 対象エリアの拡大(東岡崎ほか)

新技術の活用等による 施設保守の効率化

- ▶ 軌道検測システム(動的検査)の導入による測定データの高度化及び業務効率化
- ▶ 踏切監視システムの導入による安全性の向上及び業務効率化
- ▶ 構造物点検においてドローン活用による業務効率化

新型駅務機器の導入による キャッシュレス化・多機能化等、 駅サービスの高度化

- ▶ 券売機等の駅務機器の新型導入による省力化

線区特性に応じた運営効率化

- ▶ 線区ごとの需要に応じた設備を適正化(縮減)することによるコスト削減

<駅ナカ空間のさらなる有効活用、駅業務の効率化>

金山駅 駅・商業施設一体改良

- ▶ 名古屋・中部国際空港への玄関口である同駅の駅・商業施設を一体改良することにより収益力強化と駅業務を効率化
 - ・商業区画移設拡張 ⇒ 駅機能を含む商業区画の再配置による収益力強化
 - ・駅出札窓口集約 ⇒ 有人窓口集約による省力化・人件費削減
- 施工時期(予定) : 2021~2023年度

【バス事業】需要に応じた収益確保に取り組む

【タクシー事業】事業再編による経営体制の強化を図る

【バス事業の収益性向上】

● 高速バス路線において**ダイナミックプライシングの導入**

- 7月より名古屋－新宿線にて運用開始
- 今後、対象路線を順次拡大予定

● 自治体と連携した**シニアのお客さまの利用促進**

- 名古屋市敬老パスの対象交通機関の拡大（2022年2月）に向けたPR
- シニアパスの自治体による購入補助の拡大（岡崎市・春日井市・一宮市）

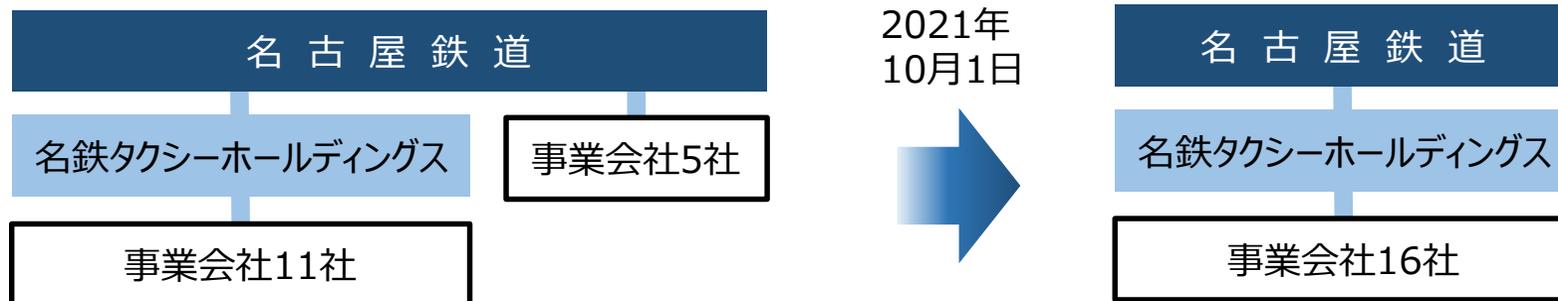
● 需要に応じた**契約輸送の強化**

- ワクチン接種関連輸送
- 自治体のコミュニティバス受託拡大
- 沿線企業の契約輸送受注



【タクシー事業の再編】

名古屋交通圏を中心に事業展開していた「名鉄タクシーホールディングス」の傘下に他地域のタクシー事業会社を集約することで**タクシー事業全体の経営の効率化と競争力の強化**を図る



<再編により強かに推進>

- 乗務員採用の強化
- DX・配車アプリによる営業効率向上
- 配車システムの統合による効率化
- 配車センターの集約によるコスト削減
- 車載器等の共同調達への推進

足元での取り組み(コロナワクチン関連の受注等)を進めながら、事業分野の選択と集中および事業のダウンサイジング、DX化等による効率経営の構築を目指す

【旅行事業】

➤ 支店・カウンターの統廃合

約25%統廃合・効率化 (2019年度比)
⇒ 近隣の支店同士の統廃合 等
(全国拠点網は維持)

➤ 人員適正化

約20%削減 (2019年度比)
⇒ 希望退職募集、採用抑制 等

固定費
約2割削減

● 関係機関、取引先との連携強化

- 地方自治体、大学、組織団体との連携強化
(ワクチン接種事業 他)

● 経営資源の選択と集中 (安定市場の取り扱い拡大)

- スポーツ分野・教育分野への積極的な取り組み
⇒ 「スポーツ事業部」の営業拠点拡大 (東京・大阪)
⇒ 「教育推進部」新設し、教育旅行事業強化

【観光バス事業】

➤ 車両数の削減

約20%削減 (2019年度比)

➤ 営業所の統廃合

旅行部門の支店を中心に
約30%統合・閉鎖 (2019年度比)

➤ 人員の適正化

希望退職の募集など旅行部門を中心に
約20%削減 (2019年度比)

固定費
約1割削減

● 東京オリンピック・パラリンピック関連輸送

● ワクチン接種関連輸送 (大規模 & 集団接種)



● DXの推進

- チャンネルの効率化 ⇒ ドラゴンズパックセンターにCTIシステムを導入し、コールセンターを一元化



➤ CRMの推進

⇒ LTV (顧客生涯価値) 最大化

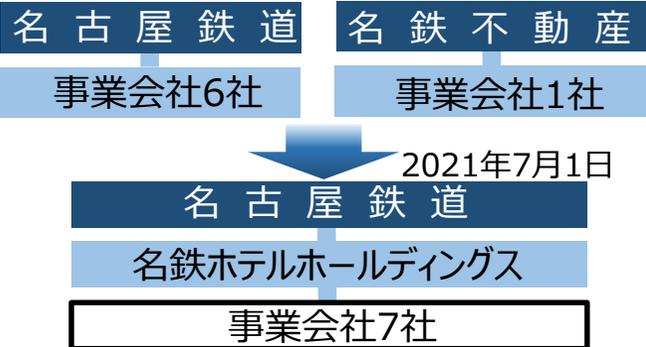


「パーソナライズ配信」

持株会社設立による経営体制の効率化を図りつつ、ポートフォリオの見直しを進める

【純粋持株会社設立による経営体制の効率化】

【ホテル戦略に基づくポートフォリオの見直し】



シティホテル・宿泊型ホテルの展開



付加価値の高いカテゴリーの強化

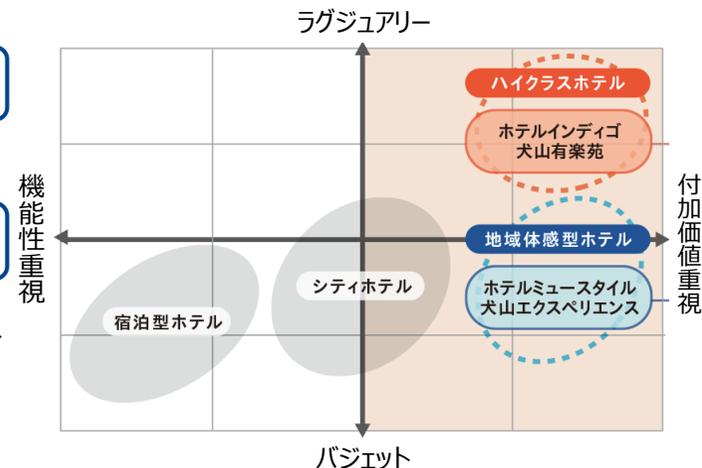
➢ ホテルミュージスタイル 犬山エクスペリエンス
(2021.7.15 開業)

地域体感型ホテル



➢ ホテルインディゴ 犬山有楽苑
(2022.3.1 開業予定)

ハイクラスホテル
(ライフスタイル・ブティックホテル)



➢ 名鉄ニューグランドホテル閉館 (2022.2)



<再編による効果>

- 社内の指揮系統を整理
⇒経営と運営の分離による合理化
および役員数削減等によるコスト削減

- 中長期の経営戦略策定

<タスクフォースの立ち上げ>

- 人材の活用・教育
⇒グループホテル間の人材交流
⇒グループ外ホテルでの研修機会
(沖縄県・石垣島、神奈川県・箱根町)
- 管理部門の統一
⇒総務や経理などホテル共通業務 他
- 収益構造の強靱化、新規開拓の検討

グループの不動産事業を再編し、中部圏における地域価値の向上を実現させる
“まちづくり事業者”として確固たる地位の獲得を目指す

【名鉄グループ中期経営計画「Turn-Over 2023～反転攻勢に向けて～」 基本方針】

基本方針

地域価値の向上に努め、永く社会に貢献し続けるため、コロナ後の新たな社会経済情勢に対応して事業を変革し、強靱な企業グループに再生を図ることにより、次の成長に繋がる基盤を構築する。

「不動産事業のさらなる強化」

不動産事業
の再編

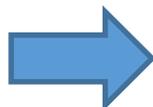
中部圏における地域価値の向上を実現させる“まちづくり事業者”として、確固たる地位の獲得を目指す

【再編の方針】

名古屋鉄道不動産事業を名鉄不動産と統合

⇒グループ内で分散している不動産資産の仕入れ、企画開発機能の集約といった**川上機能の強化**を図る

⇒必要な組織、体制の構築や資本関係の見直しを行い、不動産資産の**運営管理能力を高める**

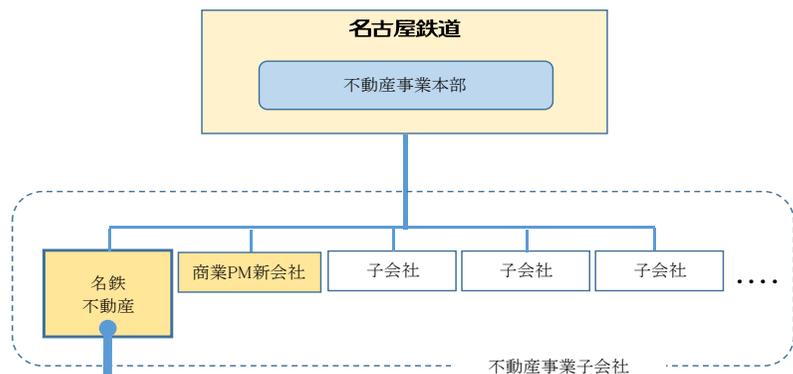


グループ一体となった不動産事業戦略の立案と実行を強力かつ積極的に推し進め、
当社グループ不動産事業の収益力を強化するとともに、沿線地域社会の持続的な成長を図る

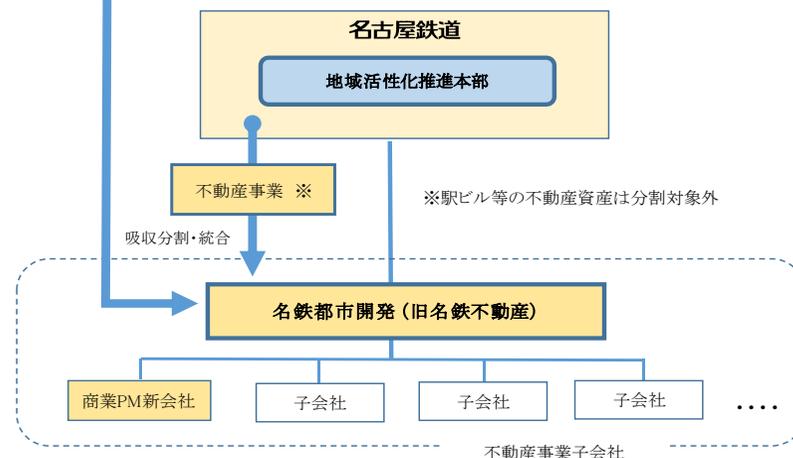
名古屋鉄道の不動産事業を名鉄不動産に承継させ、名鉄不動産を不動産統合会社とする
 名古屋鉄道には新たに地域の活性化を推進する部門を設置⇒「包括的なまちづくり」の司令塔の役割を担う

【再編後の体制】

【現 行】



【再編後】



【再編の要旨】

- 名古屋鉄道を分割会社とする会社分割により、不動産事業及び不動産事業子会社株式を吸収分割し、名鉄不動産に承継させ、同社を不動産統合会社とする
 - 名古屋鉄道の不動産事業本部を廃止し、新たに地域の活性化を推進する部門を設置
⇒交通・観光と併せた“包括的なまちづくり”の司令塔としての役割を担う
- (その他)不動産資産の運営管理能力向上の一環として、商業施設運営会社(商業PM新会社)を設立

【不動産統合会社及び商業PM新会社の概要】

➤不動産統合会社

- ・商号 名鉄都市開発株式会社 (現 名鉄不動産株式会社)
- ・分割効力発生日：2022年4月1日(予定)

➤商業PM新会社

- ・商号:名鉄プロパティマネジメント株式会社
- ・設立:2021年11月1日(※事業開始は2022年7月1日(予定))

人の流れやライフスタイルの変化に合わせた不動産開発を進める

【今後予定している主な不動産開発案件】

複合開発

神宮前駅西街区

年間700万人以上が訪れる「熱田神宮」に面する立地を活かし、『おとなの行きたいまち』をコンセプトに開発を進める



名鉄岐阜駅

駅周辺所有地を有効活用し、都市の玄関口にふさわしい商業施設・住宅等の複合的な開発を検討



東岡崎駅

駅北側にて新たな賑わいを創出する商業施設・事務所等の開発検討を岡崎市と連携して進める。また駅南側においても住宅等の開発を計画し南北一体的な複合開発を進める



オフィス

名駅4丁目OTプロジェクト オフィス開発計画への出資

所在地	名古屋市中村区名駅四丁目
建物規模	鉄骨造地下2階、地上16階建 延床面積：約20,000㎡
用途	事務所、店舗、駐車場
竣工	2023年3月（予定）



賃貸マンション

meLiV刈谷

所在地	愛知県刈谷市若松町1丁目94
建物規模	延床面積：2,665㎡
用途	集合住宅
竣工	2022年3月（予定）



分譲マンション

「ザ・ファインタワー久屋大通」 分譲タワーマンション開発計画 への参画

所在地	名古屋市中区丸の内三丁目
建物規模	RC造地上25階 延床面積：約17,000㎡
用途	住宅：163戸
竣工	2023年12月（予定）



「NAGOYA the TOWER」 分譲タワーマンション開発計画 への参画

所在地	名古屋市中村区名駅南二丁目
建物規模	RC造地下1階建、地上42階 延床面積：約53,800㎡
用途	住宅：435戸
竣工	2023年4月（予定）



新たな分野

データセンター

DX推進の一環として自社土地を活用し、データセンターを新設(⇒P19参照)

物流施設

今後の需要が期待される物流施設の開発を検討

地域との連携強化による観光の活性化

マイクロツーリズム需要を取り込み、自治体やグループ間の連携を深め、沿線の観光活性化のさらなる促進に向けて取り組む

【名鉄グループ沿線観光活性化プロジェクト】

「観光」に焦点を当て、自治体等の地域と一体となった観光資源の発掘から商品化、誘客に取組み、グループ沿線の活性化を図る

従来の「各社ごとの取組み」から「グループ全体での取組み」ができる体制を整備し、沿線地域の盛り上げに寄与する



名鉄グループの多様な事業展開で、沿線地域の観光活性化に貢献

【取組み例】

～西尾エリア～

西尾市、西尾市観光協会と共同で、各種「観光」キャンペーンを展開

- 西尾ぐるっと満喫キャンペーン
- 西尾しましまロマンチック海道
- 企業広告「EMOTION!」西尾篇



～岐阜エリア～

- 岐阜観光索道(株)連結子会社化（2021年8月）



同社や岐阜乗合自動車、岐阜グランドホテル等のグループ各社、岐阜市、岐阜観光コンベンション協会等との地域と連携して金華山地区を中心としたエリアの更なる観光活性化を目指す

【ジモ旅】

名鉄グループ近場・地元おでかけ促進キャンペーン

ウィズコロナ時代の旅のスタイルとして、感染対策に配慮し、近場で「ジモト」の魅力を楽しむ旅とサービスを提案

- 「ジモ旅」特設サイト制作
- 「ジモ旅 プレゼントキャンペーン」



運送・航空など競争力のある事業でのさらなる強化を図る

【運送事業】

- 大規模な物流拠点整備による収益力の強化
⇒2022年秋に名鉄運輸小牧支店を移転し、
名鉄トラックターミナル中部を開設予定
⇒1階にはトラックターミナル、
2、3階には5,500坪の物流倉庫を併設し、
保管から輸送までを一体化させた高機能物流ターミナル
- 他社との施設・協業の深化
⇒資本業務提携をしている日本通運(株)との協業を推進



名鉄トラックターミナル中部
(2022年秋オープン予定)

【航空事業】

- メディカルウィング事業の強化
- 洋上風力発電における調査段階から保守運用までのサービスの構築
- 航空機整備受託事業の拡大
⇒本社整備工場の整備完了
- 調査測量事業の拡大



名駅再開発の事業着手に向けた取組みの推進



2024年度を目処とする事業の方向性判断に向けた取組みを進めつつ、
事業着手までの名駅エリアの価値向上のための取組みを進める

【2024年度 事業の方向性判断に向けて】

- ・公共交通の需要変化を踏まえた交通施設整備計画の作成
- ・新たな事業環境を踏まえた再開発施設計画の作成
- ・再開発エリアの価値最大化に向けた取組みの推進



事業の方向性は2024年度を目処に判断

【再開発事業着手までの名駅エリアの価値向上のための取組み】

➤ 名鉄百貨店本店 売場の再編改装（リモデル）

2022年度以降の名鉄百貨店の本店営業継続に伴い、名駅エリア価値向上のため設備投資を実施

主力顧客層である「おとなの女性」だけでなく、名駅を利用するターミナル顧客を取り込める商品構成とし、顧客満足度向上と新規顧客獲得を目指す



・メンズ館地下1階

「**紀ノ国屋**」2021年11月18日オープン

- ・関東圏で人気の高い高級スーパーが**中部地区初出店**
- ・同店オリジナルバッグを**全国最大規模**で取り揃え



※中部地区・・・愛知・岐阜・静岡・長野・山梨・石川・福井・富山・新潟の9県

・本館8階

「**TSUTAYA BOOKSTORE**」2021年12月1日オープン

- ・親子3世代で楽しめる生活提案型書店
- ・**東海地区初**となる「SHARE LOUNGE」併設



※東海地区・・・愛知・岐阜・静岡・三重の4県

エリア版MaaSの実現に向けての取組みを推進する

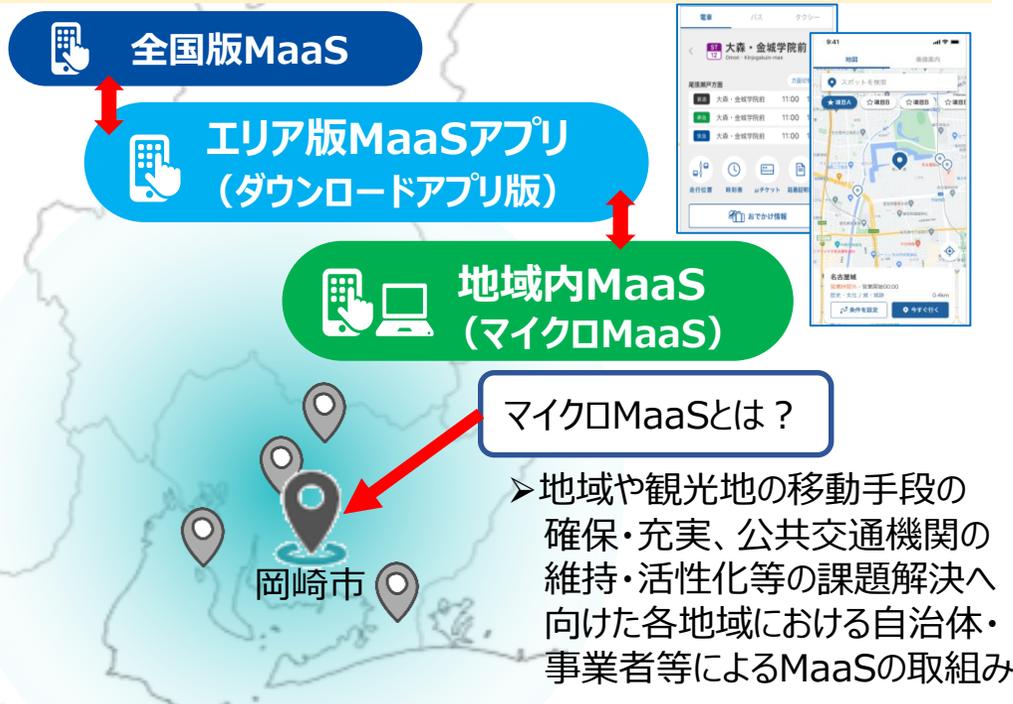
【エリア版MaaSアプリ】

2022年3月リリース予定のエリア版MaaSアプリは、中部圏広域のMaaSアプリとして交通・生活・観光サービスを繋ぐと共に、各地域内の「マイクロMaaS」を繋げる役割も果たす

【マイクロMaaS】

[例:岡崎市観光型MaaS実証実験] (2022年1月予定)

岡崎市に協力し、スタートアップ企業や連携先企業、名鉄グループ各社と共に、観光型MaaS実証実験を実施予定
⇒マイクロMaaSアプリ (WEB版) のプロトタイプを構築



目的： 岡崎市来訪者の利便性向上と周遊促進

- ▶ マイクロMaaSアプリ (WEB版) の制作・導入
 - 名古屋鉄道主要駅の混雑情報提供
 - 地域の飲食店等とのクーポン連携



- ▶ 市内の観光拠点間を周遊する新たなモビリティの運行



- ▶ 高齢者や足の不自由な方などが岡崎公園内を移動しやすくする電動車イスの運行

- ▶ 観光施設や文化イベントを利用可能なサブスクリプションサービス提供事業者との連携 など

～マイクロMaaSでは各地域のよりきめ細やかな情報を提供～

エリア版MaaSアプリ (ダウンロードアプリ版) は
2022年3月リリースへ向けて計画通り開発を推進中

マイクロMaaSアプリ (WEB版) は
今後も他の地域への展開へ向けて取組みを推進

多様な交通手段をフルラインナップで提供

中部圏一円を広く面で網羅



鉄 道

- ・通勤・通学
- ・観光
- ・空港アクセス



バ ス

- ・路線バス
- ・高速バス
- ・貸切バス



タクシー

- ・タクシー（一般・観光）
- ・ハイヤー

カーシェア、シェアサイクル、船舶などの交通手段も提供

新たなデータセンターの整備、ドローンを活用した施設保守の効率化、名鉄グループデータ統合基盤の構築・活用を進める

【メイテツコム新データセンター】

- 国内通信ネットワークを流通するデータ通信量増大
⇒データセンターに対する需要増に備え新設

ユーザーとの距離が近く、通信遅延の少ない「エッジデータセンター」としてのグループ内外の需要獲得へ

所在地	名古屋市熱田区神宮4-309
建物規模	鉄筋コンクリート造5階建
延床面積	約3,000㎡(907.5坪)
竣工	2024年度中(予定)



【施設保守の効率化】

➤ドローン実証実験



(2021年11月2日テスト飛行の様子)

実証地域	築港線大江駅～東名古屋港駅 (約1.3km)
実験内容	これまで係員の巡視により行っていた豪雨等の災害後の鉄道運行復旧前点検を、ドローンが迅速かつ円滑に行う運用モデルを想定し、初動点検の自動化、省人化の実現を検証。

(2021年11月17日実施予定)



実証地域	豊川市 (御津町御幸浜地内)
実験内容	鉄道などの広域社会インフラの定期点検にドローンを活用することで、精密かつ効率的な点検を可能にする運用モデルを想定し、定期点検における自動化・省人化の実現や、維持管理作業の効率化を検証。

(2021年10月21日実施)

【名鉄グループデータ統合基盤構築・活用】

2021年10月 運用開始

- マーケティング戦略の高度化
- データ活用人材の育成

データドリブン
マーケティング
の実現へ

新たな機関(ESG推進委員会)を設置しグループとしての方針を策定、ESGへの取り組みを強化する

【ESG推進委員会】 2021年7月1日 設置

名鉄グループ全体のサステナビリティの取り組みを推進することを目的に、社長を委員長とするESG推進委員会を設置

【名鉄グループ サステナビリティ基本方針】 2021年9月27日 取締役会で承認

私たち名鉄グループは、「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」という使命のもと、地域を活性化し、また社会を支える事業活動を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。

<趣旨>

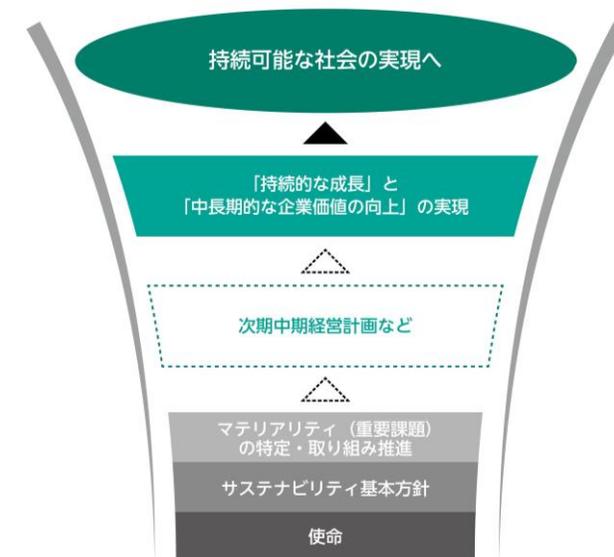
当社グループは「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」ことを使命としており、地域社会の発展とグループの発展は不可分であるとの認識のもと、安全・安心の確保を大前提としつつ、地球環境への負荷が少ない鉄道等の公共交通サービスの提供や、住みやすいまち、訪れたいエリアの創り上げを通じて「持続可能な社会の実現」に真摯に向き合い続けてきた企業集団です。

その使命のもと、引き続き当社グループの事業領域＝「地域を活性化する事業＋社会を支える事業」を推進していくことにより、「持続可能な社会の実現」を目指していくことを宣言いたしました。

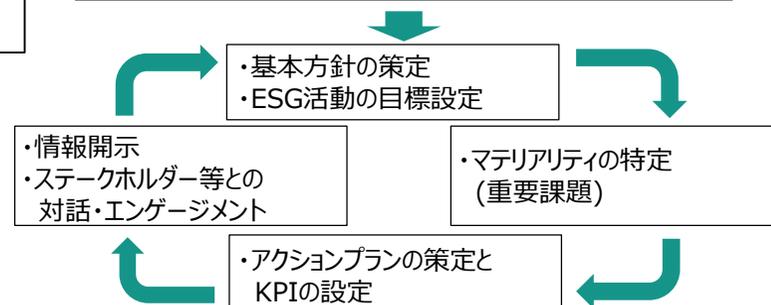
【今後のESG推進活動における基本的な考え方】

定期的にESGを巡る価値創造プロセスのサイクルを回しながらESG推進活動の質を高めていく

<サステナビリティ基本方針の位置付け>



名鉄グループ経営ビジョン
使命 / 経営理念 / 経営方針 / 行動規範



グループ一体となって地域を活性化するとともに、社会を支える事業活動を通じて長期的な成長を目指す

使命： **「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」**

「地域を創る」
(特に中部圏ではリードする)

地域を活性化する事業

交通や不動産・レジャーなどの
定住人口・交流人口増加に繋がる事業

交通事業を基盤、不動産事業を機軸に据えて
そのうえで多彩なグループ事業を地域を中心に展開する

縦型成長

「社会を支える」

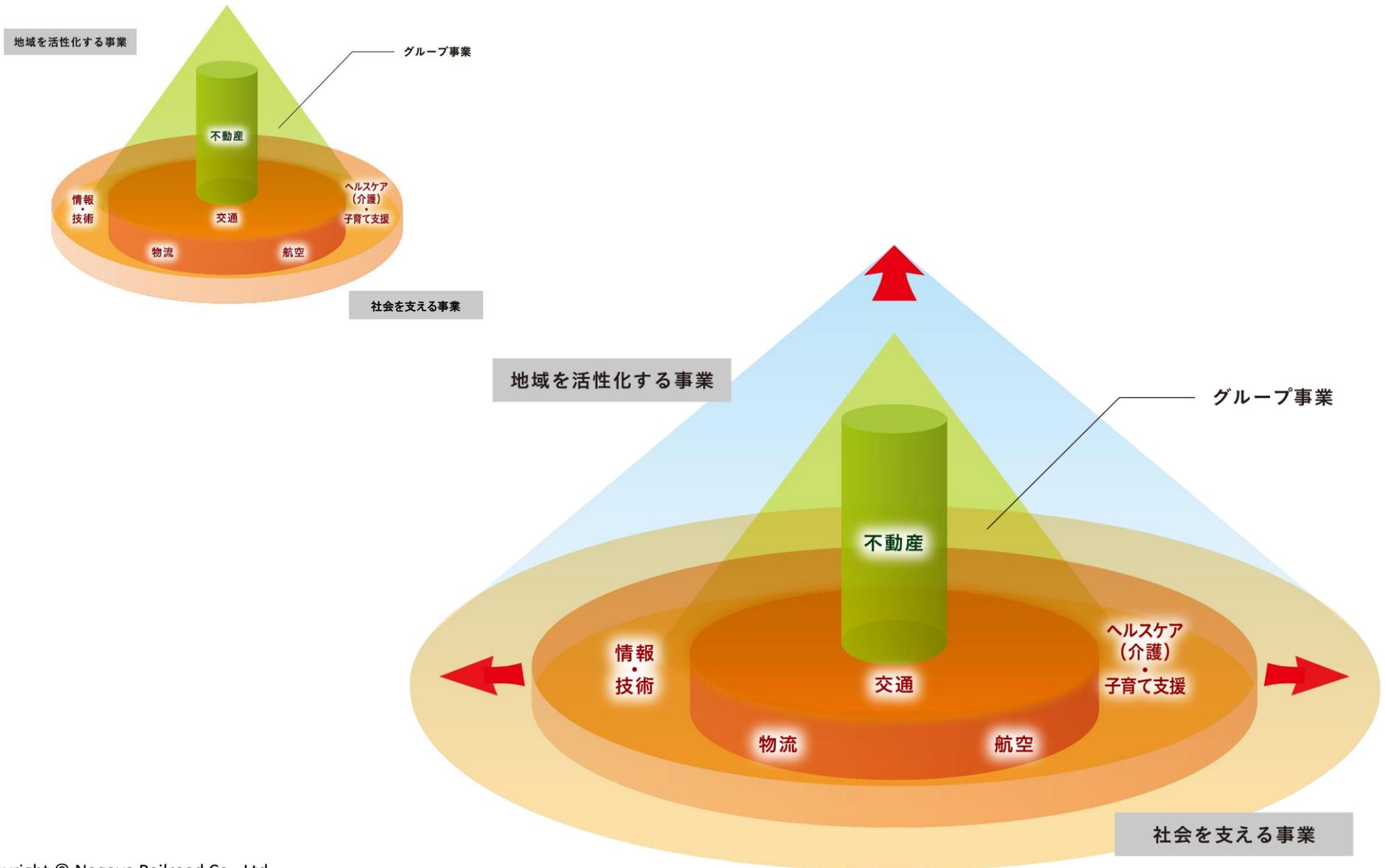
社会を支える事業

鉄道をはじめとした交通・運送や航空・情報などの
社会インフラを担う事業、働く子育て世帯をサポート
する小規模保育事業・シルバーフィットネス事業などの
日々の暮らしをサポートする事業

地域のみならず
全国や海外も視野に入れて展開する

横型成長





02

2022年3月期 第2四半期 決算実績

2022年3月期 第2四半期 決算実績



() は増減率

(単位：百万円、%)

	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減	摘 要	直近見込 (5月時点)	増減
営業収益	※ 224,284	226,942	△ 2,658 (△1.2)		245,000	△ 20,715 (△8.5)
営業費用	226,928	241,930	△ 15,002	商製品売上原価 △25,319	243,500	△ 16,571
営業利益	△ 2,644	△ 14,987	12,343 (—)		1,500	△ 4,144 (—)
経常利益	2,525	△ 10,838	13,363 (—)	営業外収益 +598 (持分法による投資利益 +938) 営業外費用 △421 (社債発行費△132)	3,000	△ 474 (△15.8)
特別利益	2,633	2,403	229	投資有価証券売却益 +357	1,000	1,633
特別損失	1,615	3,132	△ 1,516	投資有価証券評価損 △894	1,000	615
税金等調整前 四半期純利益	3,543	△ 11,566	15,109 (—)		3,000	543 (18.1)
法人税等	2,101	486	1,615		2,000	101
非支配株主利益	424	351	72		500	△ 75
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,016	△ 12,404	13,421 (—)		500	516 (103.4)

※「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響：△11,275

【連結子会社および持分法適用会社の異動状況（対前期末）】

- ◆連結子会社110社 (+ 1社) : 増加3社 名鉄ホテルマネジメント犬山（新規加入）、名鉄ホテルホールディングス（新規加入）
岐阜観光索道（区分変更）
減少2社 名鉄美装（被合併）、豊鉄観光サービス（被合併）
- ◆持分法適用会社13社 (△ 1社) : 減少1社 岐阜観光索道（区分変更）

対前年同期：**減収・最終黒字化**（収益認識基準適用の影響を除けば実質増収。収支改善により営業利益は赤字幅縮小、経常・最終利益は黒字化。）

（単位：億円）

営業収益	▲26億円	<ul style="list-style-type: none"> - 流通事業 ▲178（百貨店業▲28（金沢名鉄丸越百貨店の譲渡▲39）その他物品販売+52 収益認識基準影響▲203） - 不動産事業 ▲101（分譲事業▲113：マンション販売戸数444戸→248戸 賃貸事業+7（駐車場収入増+7）） + レジャー・サービス事業 +104（旅行業+22 ホテル業+15 観光施設事業+12 収益認識基準影響+53） + 交通事業 +62（鉄軌道事業+37（輸送人員+8.3%：定期外+20.3% 定期+4.8%）バス事業+21）
------	-------	--

収益認識基準影響を除いた
実質増減額+86億円

営業費用	▲150億円	<ul style="list-style-type: none"> - 商製品売上原価 ▲253（不動産事業▲69 流通事業+19 収益認識基準影響▲203） - 人件費 ▲21（交通事業▲17 レジャー・サービス事業▲4）
------	--------	---

営業利益	+123億円	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +80（鉄軌道事業+48 バス事業+23 タクシー事業+8） + レジャー・サービス事業 +35（旅行業+26 観光施設事業+6 ホテル業+2） + 運送事業 +15（トラック事業+10 海運事業+4）
------	--------	--

経常利益 +133億円 持分法による投資利益の増加などにより営業外損益が改善し、黒字化（営業外損益改善+10）

最終利益 +134億円 経常損益の改善に加え、投資有価証券評価損の減少などにより特別損益が改善し、黒字化（特別損益改善+17）

対前回予想(5月)：**減収・最終増益**（需要回復の遅れで営業収益、営業・経常利益は下ブレ。営業外・特別損益の改善で最終利益は上ブレ。）

営業収益	▲207億円	- レジャー・サービス事業 ▲182 交通事業 ▲86
営業利益	▲41億円	- 交通事業 ▲44 レジャー・サービス事業 ▲25
経常利益	▲4億円	雇用調整助成金の計上などにより営業外損益が改善 +36
最終利益	+5億円	投資有価証券売却益の増加などにより特別損益が改善 +10

セグメント別営業成績



(単位：百万円、%)

営業収益	2022/3 第2四半期	当第2四半期 (収益認識 影響除)	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	増減率 (収益認識 影響除)	直近見込 (5月時点)	増減額	増減率
交通事業	55,005	54,940	48,782	6,222	12.8	12.6	63,700	△ 8,694	△ 13.6
運送事業	66,542	66,636	61,941	4,600	7.4	7.6	66,500	42	0.1
不動産事業	37,553	37,502	47,734	△ 10,181	△ 21.3	△ 21.4	36,300	1,253	3.5
レジャー・サービス事業	18,237	12,860	7,745	10,491	135.4	66.0	36,500	△ 18,262	△ 50.0
流通事業	31,218	51,601	49,115	△ 17,897	△ 36.4	5.1	30,900	318	1.0
航空関連サービス事業	10,436	10,436	9,964	472	4.7	4.7	10,900	△ 463	△ 4.2
その他の事業	19,813	20,184	19,611	201	1.0	2.9	19,200	613	3.2
調整額	△ 14,523	△ 18,603	△ 17,954	3,431	—	—	△ 19,000	4,476	—
合計	224,284	235,559	226,942	△ 2,658	△ 1.2	3.8	245,000	△ 20,715	△ 8.5

営業利益	2022/3 第2四半期		2021/3 第2四半期	増減額	増減率		直近見込 (5月時点)	増減額	増減率
交通事業	△ 4,087		△ 12,150	8,062	—		400	△ 4,487	—
運送事業	1,680		117	1,562	※ —		2,100	△ 419	△ 20.0
不動産事業	4,891		7,510	△ 2,619	△ 34.9		2,600	2,291	88.1
レジャー・サービス事業	△ 5,042		△ 8,602	3,559	—		△ 2,500	△ 2,542	—
流通事業	△ 1,479		△ 2,191	711	—		△ 1,100	△ 379	—
航空関連サービス事業	732		181	550	303.7		300	432	144.1
その他の事業	471		241	229	95.3		△ 500	971	—
調整額	190		△ 94	284	—		200	△ 9	△ 4.9
合計	△ 2,644		△ 14,987	12,343	—		1,500	△ 4,144	—

※増減率が1,000%以上のため一表記にしております。

＜前年同期比＞
※収益認識基準の影響を除く

「交通事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」で増収・赤字幅縮小
「運送事業」、「航空関連サービス事業」、「その他の事業」で増収・増益
「不動産事業」で減収・減益

(単位：百万円、%)

	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘 要
営業収益	55,005	48,782	6,222	12.8	65	6,157	鉄軌道事業、バス事業における新型コロナウイルス感染症の影響が前年同期から縮小したことによる増収
営業利益	△ 4,087	△ 12,150	8,062	—			増収に加え、人件費の減少もあり赤字幅縮小

◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率
鉄軌道事業	34,377	30,586	3,791	12.4	—	3,791	△ 732	△ 5,552	4,819	—
バス事業	14,199	11,931	2,268	19.0	145	2,122	△ 1,910	△ 4,306	2,395	—
タクシー事業	7,520	7,455	65	0.9	—	65	△ 1,522	△ 2,369	846	—
調整額	△ 1,092	△ 1,190	97	—	△ 80	178	78	77	0	—
交通事業計	55,005	48,782	6,222	12.8	65	6,157	△ 4,087	△ 12,150	8,062	—

<名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減率
定期外	14,353	11,626	23.4
通勤	13,783	14,061	△2.0
通学	3,418	2,211	54.6
定期	17,201	16,273	5.7
計	31,554	27,900	13.1

(単位：千人、%)

輸送人員	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減率
定期外	39,584	32,915	20.3
通勤	70,797	74,786	△5.3
通学	47,845	38,387	24.6
定期	118,642	113,173	4.8
計	158,226	146,088	8.3

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：百万円、%)

	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘 要
営業収益	66,542	61,941	4,600	7.4	△ 94	4,694	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期から貨物取扱量が回復したことにより全事業で増収
営業利益	1,680	117	1,562	※ —			燃料費は増加したものの、増収によりトラック事業は増益、海運事業は赤字幅縮小

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率
トラック事業	76,765	72,214	4,550	6.3	△ 187	4,737	1,828	748	1,080	144.3
海運事業	6,957	6,353	603	9.5	—	603	△ 207	△ 664	457	—
調整額	△ 17,180	△ 16,626	△ 553	—	92	△ 646	59	34	24	—
運送事業計	66,542	61,941	4,600	7.4	△ 94	4,694	1,680	117	1,562	※ —

※増減率が1,000%以上のため一表記にしております。

(単位：百万円、%)

	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘要
営業収益	37,553	47,734	△ 10,181	△ 21.3	51	△ 10,232	賃貸事業における駐車場利用の増加があったものの、分譲マンション販売の引渡戸数の減少により減収
営業利益	4,891	7,510	△ 2,619	△ 34.9			分譲事業の減収による減益

◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率
賃貸事業	22,460	21,736	723	3.3	△ 39	762	4,131	2,882	1,248	43.3
分譲事業	11,455	22,797	△ 11,341	△ 49.7	—	△ 11,341	547	2,279	△ 1,731	△ 76.0
管理事業	6,569	7,033	△ 464	△ 6.6	△ 673	209	244	112	132	118.0
調整額	△ 2,931	△ 3,833	901	—	764	137	△ 31	2,236	△ 2,268	—
不動産事業計	37,553	47,734	△ 10,181	△ 21.3	51	△ 10,232	4,891	7,510	△ 2,619	△ 34.9

<名鉄不動産のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減率
マンション引渡戸数(計)	248	444	△ 44.1
名古屋	30	108	△ 72.2
東京	140	301	△ 53.5
大阪	78	35	122.9

<名鉄協商の駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減率
保有台数(台)	85,957	84,534	1.7
保有件数(ヶ所)	4,038	4,092	△ 1.3

(単位：百万円、%)

	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘要
営業収益	18,237	7,745	10,491	135.4	5,377	5,114	新型コロナウイルス感染症の影響が前年同期から縮小したことによる増収
営業利益	△ 5,042	△ 8,602	3,559	—			増収により全事業で赤字幅縮小

◆レジャー・サービス事業の内訳◆

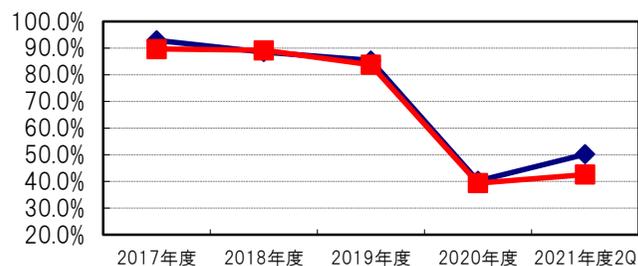
(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率
ホテル業	3,820	2,272	1,547	68.1	△ 38	1,585	△ 2,959	△ 3,218	259	—
観光施設事業	5,917	4,658	1,258	27.0	△ 16	1,275	△ 698	△ 1,366	667	—
旅行業	8,718	1,027	7,691	748.8	5,414	2,276	△ 1,376	△ 4,006	2,629	—
調整額	△ 218	△ 212	△ 6	—	17	△ 23	△ 7	△ 11	3	—
レジャー・サービス事業計	18,237	7,745	10,491	135.4	5,377	5,114	△ 5,042	△ 8,602	3,559	—

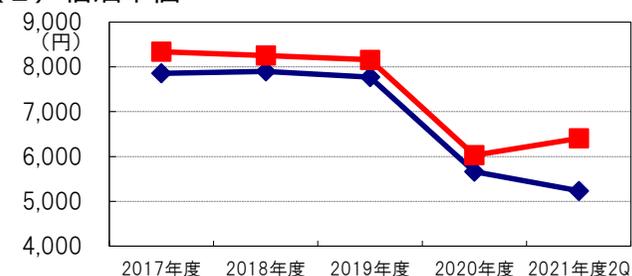
<名古屋市主要グループホテルの宿泊稼働率・宿泊単価>

◆ ビジネスホテル ■ シティホテル

(1) 宿泊稼働率



(2) 宿泊単価



(単位：百万円、%)

	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘 要
営業収益	31,218	49,115	△ 17,897	△ 36.4	△ 20,383	2,486	百貨店で前期に一部子会社を譲渡したことによる減収があったものの、建設資材の取扱の増加などにより全体で増収（収益認識基準の影響を除く）
営業利益	△ 1,479	△ 2,191	711	—			輸入車販売業の収支改善などにより、全体では赤字幅縮小

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率
百貨店業	7,179	18,573	△ 11,394	△ 61.3	△ 8,511	△ 2,883	△ 1,642	△ 1,552	△ 89	—
その他物品販売	24,088	30,955	△ 6,867	△ 22.2	△ 12,148	5,281	61	△ 639	700	—
調整額	△ 48	△ 413	364	—	276	88	101	0	101	—
流通事業計	31,218	49,115	△ 17,897	△ 36.4	△ 20,383	2,486	△ 1,479	△ 2,191	711	—

臨時休業期間中に係る固定費の特別損失への振替額 466

(単位：百万円、%)

	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘 要
営業収益	10,436	9,964	472	4.7	—	472	航空事業で物資輸送の増加により増収
営業利益	732	181	550	303.7			増収による増益

◆航空関連サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率
航空関連サービス事業	10,612	10,089	523	5.2	—	523	728	177	550	309.8
調整額	△176	△124	△51	—	—	△51	3	3	0	—
航空関連サービス事業計	10,436	9,964	472	4.7	—	472	732	181	550	303.7

その他の事業



(単位：百万円、%)

	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	摘 要
営業収益	19,813	19,611	201	1.0	△ 371	572	システム関連の受注増加などにより増収
営業利益	471	241	229	95.3			増収による増益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益						営業利益			
	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率	収益認識 影響額	実質 増減額	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	増減率
設備保守整備事業	9,955	10,340	△ 384	△ 3.7	△ 369	△ 15	23	13	9	66.6
その他事業	10,220	9,682	537	5.6	△ 2	540	461	220	241	109.5
調整額	△ 363	△ 411	48	—	—	48	△ 13	6	△ 20	—
その他の事業 計	19,813	19,611	201	1.0	△ 371	572	471	241	229	95.3

営業外損益・特別損益



(単位：百万円)

	2022/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減額	摘 要
営業外収益	6,738	6,140	598	
受取利息	11	9	1	
受取配当金	664	758	△ 94	
持分法による投資利益	1,384	445	938	
整理損失引当金戻入益	173	3	170	
その他	4,505	4,923	△ 418	(前期・当期) 雇用調整助成金等
営業外費用	1,569	1,991	△ 421	
支払利息	1,499	1,630	△ 131	
その他	69	360	△ 290	
営業外損益 計	5,169	4,149	1,020	
特別利益	2,633	2,403	229	
投資有価証券売却益	1,701	1,343	357	(当期) 上場株式等
工事負担金等受入額	275	578	△ 303	(前期) 鉄軌道駅バリアフリー化工事等
その他	657	481	175	
特別損失	1,615	3,132	△ 1,516	
固定資産除却損	535	242	293	
減損損失	330	605	△ 275	
工事負担金等圧縮額	244	501	△ 256	(前期) 鉄軌道駅バリアフリー化工事等
投資有価証券評価損	91	986	△ 894	(前期) 上場株式等
その他	413	796	△ 383	(前期) 臨時休業等による損失等
特別損益 計	1,017	△ 728	1,746	

連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2022/3 第2四半期	2021/3 期末	増減額	摘 要								
流動資産	200,880	215,097	△ 14,216	受取手形、売掛金及び契約資産の減少								
固定資産	978,595	976,033	2,561	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+20,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△18,852</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△330</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△273</td> </tr> </table>	設備投資	+20,170	減価償却費	△18,852	減損損失	△330	除却	△273
設備投資	+20,170											
減価償却費	△18,852											
減損損失	△330											
除却	△273											
有形固定資産	831,547	831,429	118									
無形固定資産	9,010	9,222	△ 212									
投資その他の資産	138,037	135,382	2,655	保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加								
資産合計	1,179,476	1,191,131	△ 11,654									
流動負債	267,727	281,782	△ 14,054	支払手形及び買掛金の減少								
固定負債	501,637	501,836	△ 199									
負債合計	769,364	783,619	△ 14,254									
純資産合計	410,112	407,512	2,600	親会社株主に帰属する四半期純利益 +1,016								
負債純資産合計	1,179,476	1,191,131	△ 11,654									
連結有利子負債合計	487,264	484,169	3,095	[参考] 純有利子負債残高 443,998 (前期末比 +13,849)								

03

2022年3月期 業績予想

業績予想の前提条件



2021年度今回予想では、本年10月以降において新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等による社会制限を見込まず、国内の経済活動は足元の状況から2022年度中に向けて緩やかに回復していくと仮定。

	営業収益（2019年度対比）	
	今回予想	前回予想（5月）
交通事業	鉄軌道事業 [※] ・バス事業・タクシー事業…7～8割程度（↘） （※鉄軌道事業…2022年3月時点でコロナ前の8割程度まで段階的に回復）	鉄軌道事業・バス事業・タクシー事業…8割程度
運送事業	トラック事業…2019年度並み（↗） 海運事業…9割程度（→）	トラック事業・海運事業…9割程度
不動産事業	賃貸事業…9割程度（→） 分譲事業…8割程度（→） 管理事業…2019年度並み（→）	賃貸事業…9割程度、分譲事業…8割程度、 管理事業…2019年度並み
レジャー・サービス事業	ホテル業…6割程度（↘） 観光施設事業…7割程度（↘） 旅行業…5～6割程度（→）	ホテル業…7割程度、観光施設事業…9割程度、 旅行業…5～6割程度
流通事業	百貨店業…6割程度（↘） その他物品販売…8～9割程度（→）	百貨店業…8割程度、 その他物品販売…8～9割程度
航空関連サービス事業	8割程度（→）（うち機内食事業は2割程度）	8割程度（うち機内食事業は2～3割程度）
その他の事業	9割程度（→）	9割程度

2022年3月期 連結業績予想



(単位：百万円、%)

	2022/3 今回予想	2021/3 実績	増減額	増減率	2022/3 前回予想 (5月時点)	増減額	増減率
営業収益	※ 500,000	481,645	18,355	3.8	530,000	△ 30,000	△ 5.7
営業利益	3,000	△ 16,354	19,354	—	13,000	△ 10,000	△ 76.9
営業外収益	10,500	12,626	△ 2,126		7,000	3,500	
営業外費用	3,500	4,418	△ 918		4,000	△ 500	
経常利益	10,000	△ 8,146	18,146	—	16,000	△ 6,000	△ 37.5
特別利益	23,200	7,913	15,287		23,000	200	
特別損失	23,200	22,291	909		22,000	1,200	
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,000	△ 28,769	33,769	—	11,000	△ 6,000	△ 54.5
E B I T D A	42,500	22,996	19,504	84.8	52,500	△ 10,000	△ 19.0
設備投資額	65,700	47,937	17,763	37.1	65,700	—	—
減価償却費	39,500	39,351	149	0.4	39,500	—	—
純有利子負債	450,000	430,149	19,851	4.6	450,000	—	—

※「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響：△11,300

前回予想(5月11日)比では、第2四半期実績を踏まえ、営業収益は、レジャー・サービス事業、交通事業などで下振れを見込み、全体では減収・営業減益と予想。また、雇用調整助成金の計上により営業外損益の改善を見込むものの、特別損益の悪化などにより、最終の当期純利益も前回予想を下回る見通し。

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の2021年度連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

対前期：**増収・黒字化**（レジャー・サービス事業、交通事業を中心に回復し、全体で増収。各段階利益も増収により黒字化の見通し。）

（単位：億円）

<p>営業収益 + 183億円</p> <p>収益認識基準影響を除いた 実質増減額+296億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> + レジャー・サービス事業 +384（ホテル業+48 旅行業+42 観光施設事業+25 収益認識基準影響+270） + 交通事業 +152（鉄軌道事業+76 バス事業+45 タクシー事業+23 収益認識基準影響+4） + 運送事業 +52（トラック事業+41 海運事業+16 収益認識基準影響▲2） + 不動産事業 +20（賃貸事業+20（駐車場収入増+10）） - 流通事業 ▲461（百貨店業▲42（金沢名鉄丸越百貨店の譲渡▲92） その他物品販売+39 収益認識基準影響▲460）
<p>営業利益 + 193億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +148（鉄軌道事業+83 バス事業+45 タクシー事業+19） + レジャー・サービス事業 +61（旅行業+49 観光施設事業+11 ホテル業+1） + 運送事業 +15（海運事業+11 トラック事業+5） + 流通事業 +4（百貨店業+3） - 不動産事業 ▲18（分譲事業▲32 賃貸事業+14）
<p>経常利益 + 181億円</p>	<p>雇用調整助成金の減少などによる営業外損益の悪化を見込むものの、営業収支改善により黒字化（営業外損益悪化▲12）</p>
<p>最終利益 + 337億円</p>	<p>経常黒字化に加え、減損損失の反動減などによる特別損益の改善により黒字化（特別損益改善+143）</p>

対前回予想：**減収・減益**（需要回復の遅れでレジャー・サービス事業、交通事業を中心に減収。各段階利益も減収により下ブレの見通し。）

<p>営業収益 ▲300億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> - レジャー・サービス事業 ▲198（旅行業▲124 ホテル業▲45 観光施設事業▲30） - 交通事業 ▲126（鉄軌道事業▲63 バス事業▲32 タクシー事業▲30）
<p>営業利益 ▲100億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 交通事業 ▲65（鉄軌道事業▲37 バス事業▲16 タクシー事業▲12） - レジャー・サービス事業 ▲45（ホテル業▲30 観光施設事業▲8 旅行業▲7）
<p>経常利益 ▲60億円</p>	<p>雇用調整助成金の増加などにより営業外損益が改善 +40</p>
<p>最終利益 ▲60億円</p>	

2022年3月期 セグメント別営業成績予想



(単位：百万円、%)

営業収益	2022/3 今回予想	今回予想 (収益認識 影響除)	2021/3 実績	増減額	増減率	増減率 (収益認識 影響除)	2022/3 前回予想 (5月時点)	増減額	増減率
交通事業	120,200	119,800	104,995	15,205	14.5	14.1	132,800	△ 12,600	△ 9.5
運送事業	134,200	134,400	128,901	5,299	4.1	4.3	133,600	600	0.4
不動産事業	87,500	87,500	85,402	2,098	2.5	2.5	87,500	—	—
レジャー・サービス事業	58,500	31,500	20,007	38,493	192.4	57.4	78,300	△ 19,800	△ 25.3
流通事業	65,100	111,100	111,272	△ 46,172	△ 41.5	△ 0.2	66,400	△ 1,300	△ 2.0
航空関連サービス事業	23,000	23,000	22,983	17	0.1	0.1	22,800	200	0.9
その他の事業	45,300	45,800	45,862	△ 562	△ 1.2	△ 0.1	46,800	△ 1,500	△ 3.2
調整額	△ 33,800	△ 41,800	△ 37,779	3,979	—	—	△ 38,200	4,400	—
合計	500,000	511,300	481,645	18,355	3.8	6.2	530,000	△ 30,000	△ 5.7

営業利益	2022/3 今回予想		2021/3 実績	増減額	増減率		2022/3 前回予想 (5月時点)	増減額	増減率
交通事業	△ 3,000		△ 17,866	14,866	—		3,500	△ 6,500	—
運送事業	3,900		2,350	1,550	65.9		4,100	△ 200	△ 4.9
不動産事業	8,800		10,667	△ 1,867	△ 17.5		7,300	1,500	20.5
レジャー・サービス事業	△ 6,900		△ 13,008	6,108	—		△ 2,400	△ 4,500	—
流通事業	△ 1,700		△ 2,185	485	—		△ 1,100	△ 600	—
航空関連サービス事業	700		1,959	△ 1,259	△ 64.3		200	500	250.0
その他の事業	1,100		1,752	△ 652	△ 37.2		1,100	—	—
調整額	100		△ 24	124	—		300	△ 200	—
合計	3,000		△ 16,354	19,354	—		13,000	△ 10,000	△ 76.9

2022年3月期 EBITDA・設備投資額予想



(単位：百万円)

		2022/3 今回予想	2021/3 実績	増減額			2022/3 今回予想	2021/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	△ 3,000	△ 17,866	14,866	流通事業	営業利益	△ 1,700	△ 2,185	485
	減価償却費	18,200	18,351	△ 151		減価償却費	1,100	1,185	△ 85
	E B I T D A(①)	15,200	485	14,715		E B I T D A(①)	△ 600	△ 999	399
	設備投資額(②)	20,000	16,869	3,131		設備投資額(②)	1,300	786	514
	差引(①－②)	△ 4,800	△ 16,384	11,584		差引(①－②)	△ 1,900	△ 1,786	△ 114
運送事業	営業利益	3,900	2,350	1,550	航空関連 サービス事業	営業利益	700	1,959	△ 1,259
	減価償却費	7,400	6,985	415		減価償却費	2,700	2,279	421
	E B I T D A(①)	11,300	9,335	1,965		E B I T D A(①)	3,400	4,239	△ 839
	設備投資額(②)	8,000	8,788	△ 788		設備投資額(②)	5,900	4,920	980
	差引(①－②)	3,300	547	2,753		差引(①－②)	△ 2,500	△ 681	△ 1,819
不動産事業	営業利益	8,800	10,667	△ 1,867	その他の事業	営業利益	1,100	1,752	△ 652
	減価償却費	5,800	6,013	△ 213		減価償却費	3,800	3,710	90
	E B I T D A(①)	14,600	16,680	△ 2,080		E B I T D A(①)	4,900	5,463	△ 563
	設備投資額(②)	22,000	11,037	10,963		設備投資額(②)	7,300	3,911	3,389
	差引(①－②)	△ 7,400	5,643	△ 13,043		差引(①－②)	△ 2,400	1,551	△ 3,951
レジャー・ サービス事業	営業利益	△ 6,900	△ 13,008	6,108	合計 (連結間調整後)	営業利益	3,000	△ 16,354	19,354
	減価償却費	1,000	1,233	△ 233		減価償却費	39,500	39,351	149
	E B I T D A(①)	△ 5,900	△ 11,775	5,875		E B I T D A(①)	42,500	22,996	19,504
	設備投資額(②)	1,200	1,623	△ 423		設備投資額(②)	65,700	47,937	17,763
	差引(①－②)	△ 7,100	△ 13,398	6,298		差引(①－②)	△ 23,200	△ 24,940	1,740

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費



本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。